

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、平成22年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券に該当する国債については償却原価法(定額法)を採用し、市場価格に基づく時価評価によっている。ただし、重要性が乏しいものについては、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

従業員に対する退職給付金に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
野村証券第305回利付	101,064,100	0	101,064,100	0
国債				
みずほ証券第9回利付	23,598,000	62,142	612,142	23,048,000
国債				
定期預金				
みずほ銀行定期預金	0	67,000,000	0	67,000,000
小 計	124,662,100	67,062,142	101,676,242	90,048,000
特定資産				
退職給付引当預金	12,652,500	1,235,500	9,730,000	4,158,000
小 計	12,652,500	1,235,500	9,730,000	4,158,000
合 計	137,314,600	68,297,642	111,406,242	94,206,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	23,048,000		(23,048,000)	
定期預金	67,000,000		(67,000,000)	
小 計	90,048,000	0	90,048,000	0
特定資産				
退職給付引当預金	4,158,000			(4,158,000)
小 計	4,158,000	0	0	4,158,000
合 計	94,206,000	0	90,048,000	4,158,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,935,575	1,176,795	1,758,780
ソフトウェア	273,240	122,958	150,282
合 計	3,208,815	1,299,753	1,909,062